

序章

2010年の東アジア

1 緊張する朝鮮半島情勢

2010年、朝鮮半島においては、北朝鮮による2つの軍事行動が南北間の緊張を高めた。2010年3月26日、黄海において韓国哨戒艦・天安が沈没し、韓国政府は、これを北朝鮮の潜水艦が発射した魚雷によるものとの調査結果を公表した。さらに北朝鮮は11月23日、黄海沿岸に近い韓国領の延坪島に対し2度にわたって砲撃を行い、韓国海兵隊および民間人に死傷者を出した。一方、北朝鮮国内においては金正日朝鮮労働党総書記の後継体制が公式化されるという大きな動きがあった。国防委員長でもある金正日総書記は朝鮮人民軍最高司令官命令として9月27日、三男の金正恩を大将に任命し、金正恩大将は翌日の朝鮮労働党代表者会および中央委員会総会において、それぞれ党中央委員および党中央軍事委員会副委員長に選出され、後継者としての立場を公にした。延坪島砲撃事件は、このように後継体制への移行準備が進む中で生起しており、軍幹部層や一般国民に対する権力継承の正統性確保がこの軍事行動の背景の一つと言えよう。一方、金正日体制は2012年までの「強盛大国」化を目指しており、それを達成するためには経済の向上が主要な要件の一つであるが、冷害、電力と資材の不足、通貨改革の失敗などもあり、経済の向上は困難になりつつあるとみられる。経済の向上という成果を国民に示すことが困難になっている金正日体制にとって、体制の安定を維持し、権力継承を円滑に進めるためには、体制に対する軍の強い支持が不可欠となろう。

一方、北朝鮮によるこれらの軍事行動は、北朝鮮に対する韓国の対応をより強硬な方向へ変化させた。哨戒艦沈没事件などを受け、6月に韓国は、2012年4月に予定されていた米韓連合軍司令官がもつ戦時作戦統制権の韓国への移管を2015年12月に延期することで米国側と合意した。加えて米韓両国は、北朝鮮の軍事行動に対し強いメッセージを送るため、7月に日本海で合同軍事演習を実施した。さらに韓国軍は8月、

事件が起きた黄海側で軍事演習を実施した。韓国艦艇の攻撃に潜水艇を利用したことは、北朝鮮が、劣勢となっている水上艦に代わる非対称な海軍力を重視していることを示唆している。北朝鮮の非対称戦力の高さが明らかになったことを受け、韓国軍は対処目標の重点を、大規模侵攻から局地的軍事行動に移行させつつある。金泰栄国防部長官は2010年6月21日の国会国防委員会で、従来の装備増強は北朝鮮との全面戦争への備えが主目的であったが、今後は北朝鮮による浸透と局地挑発への対処を最優先すると表明した。こうした優先事項の変更は2つの変化をもたらすだろう。第1は、北朝鮮への対処における海空軍の役割の拡大であり、これは、従来の陸軍を中心とする北朝鮮との全面戦争への備えからの変化を意味する。2010年8月の米韓共同訓練において韓国軍で中心的役割を果たしたのは KDX-I (3,200t) および KDX-II (4,500t) の対潜能力だった。また、延坪島砲撃に関する11月29日の金国防部長官の発言では、同島を含む北方限界線周辺5島の地域での海空部隊による防衛態勢を強化する方針である。第2の変化は、統合運用の重要性の高まりである。統合運用の必要性については哨戒艦沈没事件以前からすでに指摘されていたが、李明博大統領は2010年6月14日、陸海空の各軍を有機的かつ効率的に統合すべきと発言しており、統合運用への動きは今後さらに加速される可能性がある。こうした課題が示されたことを受け、合同参謀本部も2010年11月5日、統合運用の強化について検討を開始し、2012年から具体的な訓令改定の作業と組織整備を進める計画を明らかにした。

2 周辺海域での中国の活動の活発化

近年、中国は自国の周辺海域において活動を活発化させており、東シナ海を抜けて太平洋に出る訓練を常態化させている。2010年4月、中国海軍の東海艦隊に所属する駆逐艦2隻、フリゲート艦3隻、潜水艦2隻

など計10隻からなる艦隊が、沖縄本島と宮古島の間の宮古海峡を通過して西太平洋に進出し、訓練とみられるさまざまな活動を行った。この間、4月8日と21日の2度にわたって、警戒監視中の海上自衛隊の艦船に対して中国の艦載ヘリコプターが異常接近するという事態が発生した。

南シナ海においても、活発化する中国の海洋活動が、東南アジア諸国の中国に対する警戒感を強めている。2010年4月から9月にかけて、農業部漁業局の監視船・漁政311などによる監視活動が、マレーシア、インドネシアおよびベトナムとのさまざまな摩擦を引き起こした。例えば、2010年6月には、インドネシア領のナツナ島周辺で中国漁船を拿捕したインドネシアの巡視船に対して、漁政311が砲を向けるなどの威嚇を伴いながら、強引に漁船を解放させたことが報じられた。中国はまた、この海域において大規模な軍事訓練を実施することを通じて海軍のプレゼンスの拡大も図っていると考えられる。2010年3月、中国海軍の北海艦隊に所属する6隻の艦船が、およそ3週間にわたって南シナ海まで展開する遠洋訓練を行ったほか、同年7月26日には、南シナ海において南海艦隊が中心となって水上艦艇や航空部隊など多兵種による合同の実弾演習を行ったとされる。この演習は電子戦を含む実戦的な環境の下で、長距離精密攻撃や航空兵による制空作戦、水上艦艇による防空作戦などを課題とし、16種類のミサイルを合計71発実射する大規模なものであったと報じられている。

こうした中国の動きに対しては、例えば、2010年7月にベトナムのハノイで開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)において、クリントン米国務長官が、南シナ海の安定の維持に向けて米国の関与を強めていく姿勢を示した。また、米軍は共同訓練などを通じて東南アジア諸国との関係を強化し、南シナ海における存在感を高めつつある。

3

米国オバマ政権のアジア重視の 外交姿勢の継続

米国オバマ政権は、その対外政策における東アジア重視の姿勢を継続している。オバマ政権は、自国をアジア太平洋国家として位置付けながら、アジア太平洋地域内諸国やこの地域内の多国間枠組みに対する関与を拡大・深化させることを通じて、この地域における米国の存在感を高めようとしている。東アジア地域は、米国の主要な貿易相手先として経済面での重要性が増す一方、核兵器拡散問題、東南アジアにおけるイスラム原理主義勢力の活動の活発化、いくつかの未解決の領土問題、エネルギーおよび天然資源をめぐる緊張の高まりといった安全保障上の諸課題が存在しており、米国の安全保障における同地域の戦略的重要性が一段と高まっている。特に東アジア地域ではダイナミックに発展する中国がその経済的、軍事的影響力を拡大しており、中国とどう接するかは、米国の東アジア政策の最重要課題ともいえる。

2年目に入ったオバマ政権の東アジア政策の主要目標は、域内諸国の経済成長を促進しつつ、安定的な安全保障体制を構築し、民主主義や人権擁護の拡大を図るというものである。この目標を達成するために米国は、域内諸国間の協力関係の重層的な拡大を目指している。すなわち、従来からの2国間関係だけではなく地域的枠組みも含めた多国間関係の構築を積極的に進めようとしている。具体的には、日本、韓国、オーストラリア、タイ、フィリピンとの同盟関係を強化すると同時に、中国、インド、インドネシア、ベトナム、シンガポールなどとの連携強化に向けた取り組みを進めている。さらに米国は、ASEAN、ARF、東アジア首脳会議（EAS）、アジア太平洋経済協力（APEC）を主要な地域的枠組みとして位置付け、これらに積極的に関与しようとしている。オバマ政権は、同盟国やパートナー国との関係の維持・強化に加え、新興国との安定的な関係の構築や地域的枠組みへの積極的な関与を通じて、紛争の予

防といった課題だけではなく、国境を越えて生起する新たな安全保障上の課題にも有効に対処できる体制の強化を目指している。

4

新興国の経済パワーの増大と 国際秩序

2008年以降、グローバルな規模で発生した金融危機の影響で失速した世界経済は、その後の各国の積極的な財政・金融政策により、2009年後半以降回復の兆しを見せている。とりわけ、先進国の景気回復は緩やかである中、新興国の好調な経済成長が世界経済を牽引する形となっている。特に中国、インドといったアジアの新興国は、2009年、2010年とも金融危機の影響を感じさせない高い経済成長率を見せた。これら新興国の世界経済における比重の増大に伴う先進国から新興国への経済パワーのシフトは、既存の国際レジームに変更を促しており、世界的な経済問題を話し合う場としてG20サミットの重要性が高まっている。国際通貨基金（IMF）や世界銀行などの経済・金融問題に対処するための既存の体制だけではグローバル金融危機に十分に対応できないとの認識から、米国や欧州連合（EU）が、グローバル金融危機に対処するための首脳レベルの会合の必要性を議論する中で、G20サミットの開催が提案されたのである。この会合は、経済・金融問題について米国と基本的な考え方を共有する先進国に加え、経済体制もその思想も大きく異なる新興国も交えて経済・金融問題について多国間で協議するという点に特徴があり、米国がこれらの分野において国際協調をより重視しようとしていることを示している。

グローバル金融危機後の世界経済は、先進国の実体経済の低迷に加え、グローバル・インバランスや世界的な低金利の継続などの問題に直面している。これらの課題に関して、先進国の米国と新興国の中国の間で意見の食い違いがある。米国は、対中貿易赤字の継続を問題視し、中国に

対して人民元の切り上げなど、通貨政策の弾力的運用を求めている。一方、中国は米国の低金利政策の継続と追加的な金融緩和が国際金融市場に過剰流動性を発生させ、新興国に悪性の資産インフレをもたらす恐れがあると批判している。2010年11月にソウルで開催された G20 サミットを前に、経常収支の不均衡、人民元問題、先進国の金融緩和政策をめぐる協議の難航が予想されたが、最終的には ① 貿易赤字国・黒字国双方の具体的な行動、② 相互評価プロセスの強化、③ 対外不均衡の是非を判断するガイドラインの必要性について合意がなされた。しかし、この会合では通貨政策については具体的合意に至らなかった。グローバル化し、相互依存が進んだ世界経済においては、各国の協調的な政策の展開が効果的であり、新たな国際協調の枠組みとしての G20 への期待は大きくなっている。

米国発の金融危機のグローバルな拡散は、米国の経済プレゼンスという文脈において大きな影響を与えた。前述したように米国など先進国は、中国やインドといった新興国の経済パワーの増大により、これら諸国との経済・金融政策面での協調を摸索する一方、自国の国力や国際的な地位の回復に腐心している。米国は、中長期的な財政規律の回復によるドル、米国債の信用維持と、経済成長、雇用創出を促す短期的な財政出動によって国力を回復させ、経済面での米国の主導的な地位の回復を目指している。その上で、追加的な経済負担がかからない範囲での軍の再建と、イラク、アフガニスタンからの撤退による作戦経費の縮減と援助予算の増加によるコミットメントを強化し、米国の国際的地位の回復を図ろうとしている。こうした米国の試みがうまくいくかどうかは、グローバルな国際秩序の将来に影響する要因であり、東アジア地域の秩序にも大きな影響を及ぼすと考えられる。

